

「戦争法」「原発再稼働」に、「ノー」と言える市長を



日本共産党京都市会議員団

憲法違反の「戦争法案」の強行採決、原発再稼働、「アベノミクス」、消費税増税など、安倍政権は国民の声に背を向けて暴走政治を続けています。8月29日には、京都弁護士会主催で「安保法案」の廃案めざす「緊急府民大集会」が開かれました（写真）。

日本共産党市会議員団は、「戦争法」「原発再稼働」に「ノー」と言える市政の実現、市民の暮らしを守り、京都の再生をはかる市政への転換をめざし、市民のみなさんと力を合わせ、全力をつくす決意です。

現市長は

「戦争法案」に「ノー」と言えず 改憲団体に激励の祝電

12万人が国会を包囲するなど、空前の国民のたたかいとなった憲法違反の「戦争法案」。安倍政権は、衆議院につづいて参議院でも強行採決をくり返しましたが、国民の怒りはますます広がっています。

全国では、住民の命を守る立場から、首長や多くの議会が「反対」「今国会で成立させるな」と表明しているのに、現市長は、本会議での市長への質問に対して答弁にも立たず、だんまりを決め込みました。

その一方で現市長が、憲法改悪をめざす「美しい憲法をつくる京都府民の会」設立総会（7月5日）に、激励の祝電を送っていたことは重大です。



「原発再稼働」を容認

福井で原発事故がおこれば、1200年の都が一瞬にして壊されるのに、現市長は、「中長期的には脱原発依存、短期的には国の責任において稼働の必要性を明らかにし」と原発再稼働を容認する立場です。

川内原発の再稼働にあたり、「やむを得ず原発を再稼働する場合には、新規基準を厳格に適用し」とコメント。改めて再稼働容認の姿勢を示しました。

規制委員会の新基準は、米国・欧州の基準より劣るもので、田中規制委員長自らが、「基準に適合しても安全とは言えない」と明言しています。「新規基準を厳格に適用し」などと言うのは、再稼働の判断を規制委員会と電力会社に丸投げするもので、最悪の「安全神話」の復活です。



停止中の福井・大飯原発

「アベノミクス」べったりで、中小企業の廃業に追い打ち

安倍政権は格差拡大の「アベノミクス」で消費税増税、労働者派遣法改悪、大企業優遇の法人税減税などをすすめています。GDP（国内総生産）は低下し「アベノミクス」の破たんは明らかです。

現市長は「アベノミクス」に沿った市政を推進。外資系大企業・ホテルなどの呼び込みに力を入れ、廃業の相つぐ中小企業や旅館などに追い打ちをかけています。

京都市議会報告 2015年9月

発行●日本共産党京都市会議員団 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

⇒日本共産党京都市会議員団は、以上の見解を発表しました。E-mail●info@cpgkyoto.jp <http://cpgkyoto.jp/> 検索

ご意見を
お寄せ下さい TEL 222-3728 FAX 211-2130

今の市長では 京都が京都でなくなる

京都こわしを
ゆるすな

市民のくらしは全国最低・最悪なのに

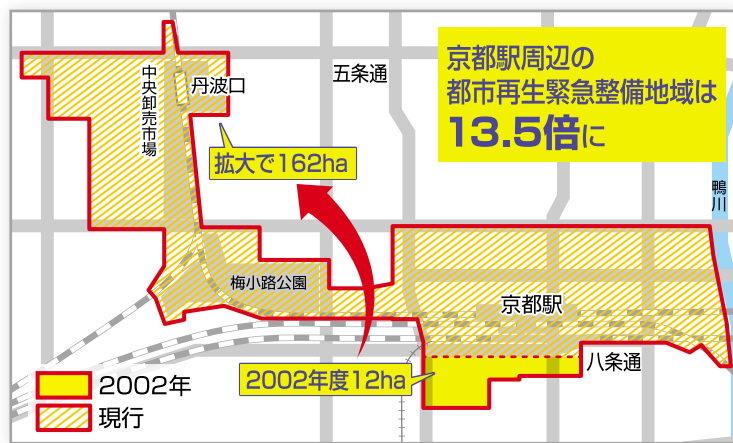
- ①非正規労働者が4割 **政令市ワースト1**
なのに雇用創出担当部長を廃止
- ②事業所減少7640事業所 **政令市ワースト2**
09年～14年の減少率
- ③合計特殊出生率1.16 **政令市ワースト2**
08年～12年の平均値
- ④国保滞納世帯の差し押さえ **現市政で4倍に**
07年・528件▶13年・2341件

現市長は、京都こわしに奔走

安倍政権と一体で、京都の良さを破壊

岡崎地域などの地区計画で、京都の優れた景観を守る「新景観政策」に自ら穴をあけてきた現市長。いま、「都市計画見直し案」で建物の高さ20mを31mに緩和するなど新たな規制緩和をすすめ、京都駅周辺で「都市再生緊急整備地域」の拡大を国に申請。まちづくりの権限などを民間に開放し、大型商業施設・ホテル等呼び込んで、新たな京都破壊を進めようとしています。

また、梨木神社に続いて下鴨神社のマンション・大型倉庫計画を容認し、二条城で駐車場確保のため130本の樹木の伐採を計画するなど、世界遺産の景観保全でも後退は明らかです。



市民の財産である学校跡地を、民間企業の金もうけの場に **学校跡地面積は甲子園球場の3倍**

活用対象となる元小学校

上京	西陣小・聚楽小・待賢小
中京	立誠小・教業小
下京	格致小・有隣小・安寧小・植柳小
東山	白川小・新道小・清水小・今熊野小
左京	新洞小
南	陶化小

68校を17校へと51校減らし、今や番組小学校は風前のともしび。地域の自治活動の拠点であった統廃合校の跡地活用は、「原則として京都市の事業」とする従来の立場から、民間事業者の提案を受け入れ、跡地を提供する方針に転換しました。東山区の元清水小跡地などでは、「ホテルまたはブライダル」として事業者を募集中です。

負担増とサービス切り捨て、公的責任を次々に放棄

現市長は、「京プラン実施計画」で社会福祉関係経費などを4年間で250億円削減、職員約700人削減の目標を示し、負担増とサービス切り捨てを強引に推進。「中学校卒業まで医療費を無料に」「市民の宝・敬老乗車証を守れ」などの声に耳を貸さず、リハビリセンターの病院廃止、高齢者のインフルエンザ予防注射値上げなどをゴリ押ししてきました。

京都の保育を支えてきた民間保育園のプール制を改悪し、補助金を大幅削減。25しかない市営保育所のうち4園を民間に移管し、今後も6園を移管する方針です。また、民間委託

の小栗栖排水機場で「人災」によるポンプ停止がおり、台風18号被害の拡大を招きました。



◀敬老乗車証を守れ(6月17日)

市民のくらし第二・京都の再生はかる市長を

日本共産党
京都市会議員団